

平成 30 年 11 月 18 日 (日) 施行

第 150 回 日商簿記検定試験 2 級 解説

第 1 問

1. サービス提供が完了した分は、役務収益として計上する。提供したサービスに対する費用は、計上されていた諸費用（仕掛品）と未払外注費（買掛金）から役務原価に振り替える。
2. 機械装置・構築物の購入代金は、約束手形を振り出した場合、営業目的以外の目的により、営業外支払手形として処理する。現金購入価格との差額(利息相当額)は、資産の勘定(長期前払費用)を用いて処理する。

営業外支払手形：@ ¥110,000 × 24 枚 = ¥2,640,000

長期前払費用：営業外支払手形 ¥2,640,000 - 機械装置 ¥2,000,000 - 構築物 ¥400,000
 = ¥240,000

3. 譲渡代金は譲り受けた資産より多いため、その差額はのれんとして計上する。
4. 販売時に認識したクレジット手数料は、支払手数料として処理する。消費税は税抜方式で処理するため、仮受消費税を計上する。

仮受消費税：販売代金 ¥250,000 × 8% = ¥20,000

支払手数料：{販売代金 ¥250,000 - 現金(税込) ¥54,000 ÷ (1 + 税率 8%)} × 5% = ¥10,000

クレジット売掛金：販売代金 ¥250,000 + 仮受消費税 ¥20,000 - 現金 ¥54,000
 - 支払手数料 ¥10,000 = ¥206,000

5. 剰余金を取崩し、その他資本剰余金を資本準備金に、繰越利益剰余金を利益準備金に組み入れる。

第 2 問

問 1 固定資産総勘定元帳への記入

1. 4 月 1 日 建物前期繰越

取得価額 ¥36,000,000 - ¥36,000,000 ÷ 耐用年数 50 年 × 9 年 = ¥29,520,000

※9 年：平成 20 年 4 月～平成 29 年 3 月

2. 4 月 1 日 リース取引開始

(借) リース資産	2,400,000	(貸) リース債務	2,400,000
-----------	-----------	-----------	-----------

利子込み法

年間リース料 ¥480,000 × リース期間 5 年 = ¥2,400,000

3. 6 月 7 日 国庫補助金受入

(借) 普通預金	3,000,000	(貸) 国庫補助金受贈益	3,000,000
----------	-----------	--------------	-----------

4. 7 月 28 日 修繕工事完了

(借) 修繕引当金	420,000	(貸) 当座預金	700,000
修繕費	280,000		

工事代金 ¥700,000 - 前期末修繕引当金 ¥420,000 = ¥280,000

5. 9 月 1 日 機械装置購入

(借) 機械装置	6,000,000	(貸) 現金	1,200,000
		当座預金	4,800,000

6. 9月2日 圧縮記帳処理

(借) 固定資産圧縮損	3,000,000	(貸) 機械装置	3,000,000
-------------	-----------	----------	-----------

7. 3月31日 リース料支払い

(借) リース債務	480,000	(貸) 普通預金	480,000
-----------	---------	----------	---------

8. 3月31日 決算整理手続

建物の減価償却

(借) 減価償却費	720,000	(貸) 建物	720,000
-----------	---------	--------	---------

取得価額 ¥36,000,000 ÷ 耐用年数 50年 = ¥720,000

機械装置の減価償却

(借) 減価償却費	700,000	(貸) 機械装置	700,000
-----------	---------	----------	---------

(取得価額 ¥6,000,000 - 固定資産圧縮損 ¥3,000,000) × 償却率 0.400 × 7 か月 / 12 月 = ¥700,000

※当期分 7 か月 : 平成 29 年 9 月 ~ 平成 30 年 3 月

リース資産の減価償却

(借) 減価償却費	480,000	(貸) リース資産	480,000
-----------	---------	-----------	---------

取得価額 ¥2,400,000 ÷ リース期間 5 年 = ¥480,000

問 2 機械装置の税効果会計

会計上の減価償却費

(取得価額 ¥6,000,000 - 固定資産圧縮損 ¥3,000,000) × 償却率 0.400 × 7 か月 / 12 月 = ¥700,000

税法上の減価償却費

(取得価額 ¥6,000,000 - 固定資産圧縮損 ¥3,000,000) × 償却率 0.250 × 7 か月 / 12 月 = ¥437,500

税効果会計

(¥700,000 - ¥437,500) × 実効税率 30% = ¥78,750

問 3 連結修正仕訳

子会社から土地を購入したため、アップストリームとなる。

(1) 未実現損益の消去

固定資産売却益 : 購入代金 ¥14,000,000 - 帳簿価額 ¥9,000,000 = ¥5,000,000

アップストリームの場合は、未実現損益のうち、対応する金額を非支配株主持分に負担させる。

非支配株主持分 : 売却益 ¥5,000,000 × 持株割合 (1 - 75%) = ¥1,250,000

(2) 債権債務の相殺消去

子会社に対する未払金 ¥7,000,000 が計上されているため、相殺消去する。

未払金 : 購入代金 ¥14,000,000 - 小切手 ¥7,000,000 = ¥7,000,000

第3問

未処理事項

1. 前期貸倒売掛金の回収

(借) 当座預金	6,000	(貸) 償却債権取立益	6,000
----------	-------	-------------	-------

2. 手形の割引

(借) 当座預金	49,800	(貸) 受取手形	50,000
手形売却損	200		

3. 建設仮勘定の振替

(借) 建物	1,800,000	(貸) 建設仮勘定	1,200,000
		当座預金	600,000

決算整理事項

1. 貸倒引当金の計上

(借) 貸倒引当金繰入	4,600	(貸) 貸倒引当金	4,600
-------------	-------	-----------	-------

{受取手形(¥220,000 - ¥50,000) + 売掛金¥410,000} × 2% - 貸倒引当金¥7,000 = ¥4,600

2. 売上原価の計上(仕入の行で計上)

(借) 仕入	30,000	(貸) 繰越商品	30,000
繰越商品	31,680	仕入	31,680
棚卸減耗費	180	繰越商品	180
商品評価損	1,750	繰越商品	1,750

期末帳簿棚卸高：帳簿数量 352 個 × 帳簿価額 @ ¥90 = ¥31,680

棚卸減耗費：(帳簿数量 352 個 - 実地数量 350 個) × 帳簿価額 @ ¥90 = ¥180

商品評価損：(帳簿価額 @ ¥90 - 正味売却価額 @ ¥85) × 実地数量 350 個 = ¥1,750

3. 有形固定資産の減価償却

(借) 減価償却費	181,800	(貸) 建物減価償却累計額	105,000
		備品減価償却累計額	76,800

建物の減価償却

以前取得分：¥3,000,000 ÷ 耐用年数 30 年 = ¥100,000

期中取得分：¥1,800,000 ÷ 耐用年数 30 年 × 1 か月 / 12 か月 = ¥5,000

※当期分(1 か月)：平成 30 年 3 月

備品の減価償却

(¥600,000 - 減価償却累計額 ¥216,000) × 20% = ¥76,800

※償却率：1 ÷ 10 年 × 200% = 20%

4. 満期保有目的債券

(借) 満期保有目的債券	2,400	(貸) 有価証券利息	2,400
--------------	-------	------------	-------

(額面総額 ¥800,000 - 取得価額 ¥788,000) ÷ 償却期間 5 年 = ¥2,400

5. 退職給付費用の計上

(借) 退職給付費用	92,500	(貸) 退職給付引当金	92,500
------------	--------	-------------	--------

6. 未払費用の計上

(借) 支払利息	5,600	(貸) 未払費用	5,600
----------	-------	----------	-------

長期借入金 ¥800,000 × 年利率 1.2% × 7 か月 / 12 か月 = ¥5,600

※当期未払分(7 か月)：平成 29 年 9 月 ~ 平成 30 年 3 月

7. 法人税、住民税および事業税の計上

(借) 法人税、住民税および事業税	125,000	(貸) 仮払法人税等	67,000
		未払法人税等	58,000

未払法人税等：当期納税額 ¥125,000－仮払法人税等 ¥67,000＝ ¥58,000

※下記の損益計算書参考

棚卸減耗損・商品評価損は売上原価として処理する。

損 益 計 算 書			
自平成 29 年 4 月 1 日 至平成 30 年 3 月 31 日			
		(単位：円)	
I	売 上 高		8,800,000
II	売 上 原 価		
	1. 期首商品棚卸高	30,000	
	2. 当期商品仕入高	7,700,000	
	合 計	7,730,000	
	3. 期末商品棚卸高	31,680	
	差 引	7,698,320	
	4. 棚卸減耗損	180	
	5. 商品評価損	1,750	7,700,250
	売上総利益		1,099,750
III	販売費及び一般管理費		
	1. 貸倒引当金繰入	4,600	
	2. 減価償却費	181,800	
	3. 給 料	468,000	
	4. 退職給付費用	92,500	746,900
	営業利益		352,850
IV	営業外収益		
	1. 有価証券利息		6,400
V	営業外費用		
	1. 支払利息		10,050
	2. 手形売却損		200
	経常利益		349,000
VI	特別利益		
	1. 償却債権取立益		6,000
	税引前当期純利益		355,000
	法人税、住民税及び事業税		125,000
	当期純利益		230,000

第4問

(1) 材料購入原価

素材：800kg×@ ¥2,000＝¥1,600,000

買入部品：3,000個×@ ¥100＝¥300,000

工場消耗品：¥100,000

材料副費：(素材¥1,600,000＋買入部品¥300,000＋工場消耗品¥100,000)×10%＝¥200,000

(2) 材料の消費

素材・買入部品は仕掛品、工場消耗品は製造間接費で計上する。

(3) 直接工の直接作業賃金は仕掛品、直接工の間接作業賃金・間接工の賃金消費額は製造間接費で計上する。

直接工の直接作業賃金：740時間×予定賃率@ ¥1,400＝¥1,036,000

直接工の間接作業賃金：40時間×予定賃率@ ¥1,400＝ ¥56,000

間接工の賃金消費額：当月賃金支払高¥350,000＋当月賃金未払高¥80,000－¥100,000
＝¥330,000

(4) 賃率差異の振替

予定消費賃金：上記の(3)より、¥1,036,000＋¥56,000＝¥1,092,000

実際消費賃金：当月賃金支払高¥1,120,000＋当月賃金未払高¥80,000－¥60,000
＝¥1,140,000

賃率差異：実際消費賃金¥1,140,000－予定消費賃金¥1,092,000＝¥48,000(不利差異)

(5) 製造間接費配賦

予定配賦率：(固定製造間接費予算¥8,100,000＋変動製造間接費予算¥5,400,000)÷予定総直接
作業時間 9,000 時間＝¥1,500

予定配賦額：予定配賦率¥1,500×当月直接作業時間 740 時間＝¥1,110,000

第5問

問1 変動費率の計算

変動費：食材費¥805,000＋アルバイト料¥420,000＋¥その他¥70,000＝¥1,295,000

変動費率：変動費¥1,295,000÷売上高¥3,500,000＝37%

問2 損益分岐点売上高の計算

貢献利益率：100%－変動費率 37%＝63%

固定費：正社員給料¥650,000＋水道光熱費¥515,000＋支払家賃¥440,000＋その他¥285,000
＝¥1,890,000

損益分岐点売上高：固定費¥1,890,000÷貢献利益率 63%＝¥3,000,000

問3 目標営業利益 630,000 円を達成する必要な売上高

必要な売上高：(目標営業利益¥630,000＋固定費¥1,890,000)÷貢献利益率 63%＝¥4,000,000

問4 11月の貢献利益と営業利益の計算

貢献利益：予想売上高¥3,750,000×貢献利益率 63%＝¥2,362,500

営業利益：貢献利益¥2,362,500－固定費¥1,890,000＝¥472,500

問5 高低点法により、変動費率の計算

変動費率：(最高点水道光熱費¥527,000－最低点水道光熱費¥509,000)

÷(最高点売上高¥4,095,000－最低点売上高¥3,345,000)＝2.4%